

第89回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2020年6月10日

河西工業株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.kasai.co.jp/>）に掲載し、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

河西サポートサービス(株)、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)、KASAI NORTH AMERICA,INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT. KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LIMITED、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)、東風河西（武漢）頂飾系統(有)、KASAI SLOVAKIA s.r.o.、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)

連結範囲の変更

当連結会計年度において、Kasai (Germany) GmbH及び武漢河達汽車飾件(有)を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS及びKASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKASAI NORTH AMERICA,INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT. KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)及び東風河西（武漢）頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

関連会社の名称

ユニプレスモールド(株)、エスケイ工業(株)、東北KAT(株)、潁西工業（股）、広州艾司克汽車内飾(有)、KASAI TECK SEE MALAYSIA SDN.BHD.、東風河西（襄陽）汽車飾件系統(有)、広東河澤汽車飾件(有)

持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、広東河澤汽車飾件(有) を新規に設立し、持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった SHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V. につきましては、当連結会計年度において株式の売却を行ったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS 及び KASAIKOGYO MOROCCO SARL AU は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のあるもの

 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のないもの

 移動平均法による原価法

② たな卸資産

 当社及び国内連結子会社

 評価基準 原価法

 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 評価方法

 製品・仕掛品 先入先出法

 うち購入製品 移動平均法

 うち金型仕掛品等 個別法

 原材料・貯蔵品 移動平均法

 在外子会社

 評価基準 低価法

 評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

 ただし、当社の工具器具備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

 在外子会社は主として定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2～50年

 機械装置及び運搬具 2～22年

 工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益（ASC第606号）の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は9,815百万円減少しております。なお、期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

なお、当該会計基準適用に伴う連結計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は、当連結会計年度255百万円であります。
- ② 当該自社の株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(重要な会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整や政府からの要請による生産停止を行っております。海外における得意先の生産は2020年3月から、国内においては4月以降で一部生産を停止しており、同様に当社グループの一部工場も稼働調整や生産停止を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期および今後の当社グループに対する業績への影響は、見通しにくい状況です。このような状況下、当社グループは、当事業年度（2020年3月期）の繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部情報等から、翌事業年度（2021年3月期）の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積もりを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	74百万円
土地	309百万円
計	383百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	200百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 104,283百万円

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KASAI UK LTD. マーサー工場 英国ミッドグラモーガン州	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定	539
KASAI SLOVAKIA s.r.o. スロバキア共和国ニトラ州	自動車内装部品用製造設備	土地、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	745
合計			1,285

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

KASAI UK LTD. マーサー工場の機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については、主要な得意先の自動車生産終了の決定に伴い当該工場を閉鎖することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI SLOVAKIA s.r.o.の土地、機械装置及び運搬具、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準とした価格とし、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	39,511	－	－	39,511
自己株式				
普通株式	832	0	14	818

(注1) 自己株式の増加は単元未満株式の買取り50株によるものであり、減少はストックオプションの権利行使14千株によるものであります。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	699	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	699	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日

- (注) 1. 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額2百万円が含まれております。
2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下の内容を第89回定時株主総会において付議する予定としております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は1百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	22,699	22,699	－
(2) 受取手形及び売掛金	25,337	25,337	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,693	2,693	－
(4) 支払手形及び買掛金	(22,382)	(22,382)	－
(5) 短期借入金	(15,927)	(15,927)	－
(6) 短期リース債務	(1,142)	(1,142)	－
(7) 未払金	(1,004)	(1,004)	－
(8) 未払法人税等	(730)	(730)	－
(9) 長期借入金	(29,591)	(30,232)	△641
(10) 長期リース債務	(474)	(474)	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 短期リース債務、(7) 未払金並びに (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(10) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額481百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,821百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額 1,446円98銭

1株当たり当期純損失 52円14銭

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(多額な資金の借入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその影響の長期化に備えることを目的として手元資金を十分確保するため、2020年4月に複数の国内金融機関より総額11,000百万円の長期借入の実行、及び新規に2,500百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料・貯蔵品	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物	}	定率法
構築物		
機械及び装置		
車両運搬具		
工具器具備品		
	うち工具	定額法
	うち器具備品	定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～22年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下あわせて「取締役及び執行役員」という。)を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は、当事業年度255百万円であります。

② 当該自社の株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(重要な会計上の見積もり)

連結注記表「重要な会計上の見積もり」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	49百万円
土地	125百万円
計	174百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	200百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,098百万円

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

保証債務

河西テック(株)	100百万円
KASAI NORTH AMERICA,INC.	11,174百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	937百万円
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	549百万円
KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS	2百万円
KASAI SLOVAKIA s.r.o.	4,213百万円
Kasai (Germany) GmbH	597百万円
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LIMITED	86百万円
計	17,662百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	14,266百万円
長期金銭債権	3,191百万円
短期金銭債務	7,538百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	6,913百万円
仕入高等	47,604百万円
営業取引以外の取引高	5,508百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	832千株	0千株	14千株	818千株

(注1) 増加は単元未満株式の買取り50株によるものであり、
減少はストックオプションの権利行使14千株によるものであります。

(注2) 当事業年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は155千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	182百万円
固定資産評価損	86百万円
投資有価証券評価損	65百万円
関係会社株式評価損	461百万円
関係会社出資金評価損	436百万円
貸倒引当金	907百万円
債務保証損失引当金	100百万円
繰越欠損金	1,499百万円
その他	405百万円
小計	4,145百万円
評価性引当額	△4,145百万円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	457百万円
前払年金費用	75百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	534百万円
繰延税金負債の純額	534百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
主要株主 (会社等)	長瀬産業(株)	直接 0.0%	直接 13.9%	当社資材の仕入先	材料購入	3,966	買掛金	1,207

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
子会社	三重河西(株)	直接 100.0%	—	原料等の有償支給及び当社製品仕入先 資金の援助	原料等の有償支給及び製品購入 (注1)	12,099	未収入金	986
					資金の貸付 (注2)	—	買掛金	1,374
					利息の受取 (注2)	16	短期貸付金	1,213
							長期貸付金	240
	群馬河西(株)	直接 100.0%	—	原料等の有償支給及び当社製品仕入先 資金の援助	原料等の有償支給及び製品購入 (注1)	14,526	未収入金	1,105
					資金の貸付 (注2)	—	買掛金	1,540
					利息の受取 (注2)	22	短期貸付金	1,690
							長期貸付金	700
	九州河西(株)	直接 100.0%	—	原料等の有償支給及び当社製品仕入先 資金の借入	原料等の有償支給及び製品購入 (注1)	17,176	未収入金	1,198
					利息の支払 (注2)	8	買掛金	1,601
							短期借入金	1,352
	河西テック(株)	直接 100.0%	—	当社製品用金型仕入先 資金の援助	当社製品用金型の購入 (注1)	1,761	未収入金	—
					利息の受取 (注2)	8	買掛金	89
							短期貸付金	927

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
		所有	被所有					
子会社	KASAI NORTH AMERICA,INC.	直接 100.0%	—	債務保証	債務保証 (注4)	11,174	—	—
	KASAI MEXICANA S.A.DE C.V.	直接 55.0% 間接 45.0%	—	設備等の販売	設備等の 販売 (注3)	2,516	売掛金	2,002
	KASAI SLOVAKIA s.r.o.	直接 100%	—	資金の援助 債務保証	新車立上準 備費用の立 替 (注5) 資金の貸付 (注5) 債務保証 (注4、 注5)	829 2,151 4,542	未収入金 長期貸付金 —	812 2,151 —

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 原料等の有償支給については、市場価格等を勘案して決定しております。また、製品購入については、当社製品の市場価格を基に、一定率を割り引いた価格で決定しております。なお、有償支給及び製品購入については、損益計算書上純額で計上しております。
- (注2) 金利については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお当社はキャッシュ・マネージメント・システム (以下CMS) を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは困難であるため、短期貸付金及び短期借入金の期末残高のみを表示しております。
- (注3) 設備等の販売については、総原価を勘案して取引価格を決定しております。
- (注4) 債務保証については、子会社の設備資金調達のための銀行借入に対して当社が債務保証を行っているものであり、保証料は受け取っておりません。
- (注5) KASAI SLOVAKIA s.r.o.の債務超過額に対し、未収入金については、当事業年度において貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を812百万円計上しており、長期貸付金については、当事業年度において貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を2,151百万円計上しております。また、債務保証については、当事業年度において債務保証引当金及び債務保証損失引当金繰入額を329百万円計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 565円99銭

1株当たり当期純損失 77円43銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(多額な資金の借入)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照ください。